

研究プロジェクト「食・農・環境による本庄地域活性化に関する研究」

題目

地域の街づくりをNPO法人と共に考える
～市民農園における農作業体験活動を通じて～

著者

納富 信、小笠原 正人、石 佳凡、王 子杰

本研究は、令和4年度埼玉県中山間「ふるさと支援隊」事業にて実施した地域活性化活動をベースとしている。

1 活動目的

本庄市若泉地区の耕作放棄地を、地域のNPOが市民農園という形で地域住民の活動と交流の場になるように再生してきた。しかし実態は農園管理に終始し、特に交流活動の場としては機能していない。そこで多世代間交流や新旧住民交流の活発化を狙いとした新たなコミュニティを構築することが課題である。それらに繋がる活動の企画・運営を地域住民が主体的に担い、さらにそれを通じて、地域愛着の醸成、地域住民が自発的かつ発展的な活動に繋がるような担い手の育成や組織運営のサポートをすることを本支援隊の目的とする。

2 活動地域の現状

本庄市は、埼玉県の北西部に位置し、面積89.69km²、令和5年1月時点の人口は77,526人である。明治以降、養蚕、生糸、絹織物の産地として栄えたが、現在は、ハウレンソウ、ネギ、きゅうりを主体とした野菜の大産地であり、このほか酪農も盛んである。本庄市も人口減少・少子高齢化に直面しており、「まち・ひとしごと創生総合戦略」では特に若い世代に地域活性の期待を示している。活動する市民団体は多いが、慢性的な人手不足にある。

3 活動内容

協働するNPO法人AZアグリ倶楽部が管理運営する若泉市民農園において、農園利用者と管理者の交流を活発化するために「市民農園におけるウェルカム交流会(7月)」「収穫祭・芋煮会(11月)」「春の花植体験活動(花植ワークショップ)(3月)」をNPOと共に企画・実施する。両者のつながりを深めるとともに、市民農園への定着意識の醸成、市民農園の担い手として自発的・持続的に活動を実施することに繋がるサポートをする。

4 成果

○ウェルカム交流会(7月16日):参加者13名(農園利用者4名、管理者5名、支援隊隊員4名)により実施した。農地管理としての除草作業、管理者&利用者(+支援隊隊員)の交流を通じて、市民農園利用の実態および期待することを把握した。特に、自身の健康や余暇、自分でモノ(作物)を作ることを優先する利用者の考えがある一方、他者との関わりへの期待(農作業のノウハウを知りたいなど)もあり、以降の交流イベントの企画・実施への参考となった。この時点では、利用者の交流意欲は低いが、一旦交流が始まるととても楽しんでいることから、潜在的なニーズがあることも把握した。

○収穫祭・芋煮会(11月26日):参加者19名(農園利用者2名、管理者8名、支援隊隊員9名)により実施した。事前のイベント告知ならびに市民農園内の利用案内(看板)等の掲示作業をおこなうことで利用者のイベント認知はやや上がった。里芋の収穫作業では昔話を通して交流が活発となり、芋煮(豚汁)作りでは、不参加の農園利用者からの食材提供もあり、さらに芋煮会(交流会)では多世代・他国籍間の交流により、特に若者が高齢の経験者から多くを学んでいた。学びと楽しみが共存するイベントコンテンツが交流の活発化に効果があることを把握した。

○花植ワークショップ(3月5日):参加者33名(農園利用者・管理者8名、地域参加者12名、支援隊隊員13名)により実施した。前回イベントでの多世代・他国籍間交流が相互理解や交流の活発化に効果的であることを把握したことから、今回はさらに活動への参加主体を拡げ、市民農園前の小学校に通う児童と親を参加者としたワークショップを開催した。ワークショップは本庄地域の特産である“花”をテーマとして学習・体験を組み合わせたもので、所々に地域を意識・実感するコンテンツを含めることで、場や関係性への定着(愛着)増進を図った。ここでは、農業に精通した管理者と参加者との間に自発的なコミュニケーションが生まれ、参加者自らが考え行動することと相まって、前回イベント同様に活発な交流が実現した。また、参加者へのアンケート調査から、市民農園に対する認知やイベント参加の動機(参加ポテンシャル)が高いこともわかった。

○情報発信:市民農園利用者に対する定期的な会報の作成・発送を中心として、農園利用者の認知・関心の向上を図ったが、必ずしも十分な効果が得られなかった。利用者のニーズの把握、属性に応じた情報の伝達や共有方法の工夫が不可欠である。

5 課題

協働したAZアグリ倶楽部の問題は、地域への高い貢献意欲を持ちながら、それに関して実効的に取り組む事が出来ないことである。特に中心メンバーが多忙で思うようなイベントの企画・実施が出来ず、また市民農園利用者は農作業をすることが主な目的で、必ずしも積極的な交流を望んでいない現状があった。しかし、本年度のイベントの企画・実施を通じて、関わりを持つ“場”があることによって意識も態度も変わりうることを理解した。本支援隊が考える「NPOのあるべき姿」として「運営体制」「人員問題」「利用者意識」の側面での課題および対策を考察・立案した。特に、NPO運営を担う人材の発掘と育成に注力することが重要課題である。

